



2月・3月定例会 平成21年度予算案を一部修正のうえ可決 予算総額 3兆8,399億円

大阪市会は、平成21年度予算案などを審議する2月・3月定例会を2月27日から3月27日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、2月27日の本会議で市長から説明を受け、3月3日、4日の本会議で各会派の代表質問を行った後、6常任委員会にそれぞれ所管別に付託し、質疑を行いました。そして、委員会審査を経た後、3月27日の本会議において一般会計予算案については賛成多数により修正可決（P11参照）、その他の予算案及び予算関連案件については賛成多数により原案どおり可決しました。

また、この定例会では、平成22年度より政務調査費の収支報告書に添付する領収書等の写しの範囲を1円以上とする条例案を全会一致で可決しました。

各会派の代表質問

3月3日、4日の本会議で各会派が行った、予算案等に対する代表質問のおもな内容を紹介いたします。



自由民主党・市民クラブ
井上英孝議員
～緊急金融対策～

問 大阪市は中小企業の資金調達を支援する緊急保証に取り組んでいるが、対象外の業種も多く、本当に困っている中小企業に資金を供給できているのか疑問が残ります。また、将来的に本市の大きな負担にならないよう、国策として実施している緊急保証のリスクは国が負担するよう主張すべきです。なお、中小企業の受注機会や雇用を拡大するため、本市の公共事業は前倒しで実施すべきです。

答 緊急保証の対象業種については、指定都市市長会を通じ、全業種を対象とするよう国に対し要望を行いました。また、自治体のリスクについては、市長から経済産業省事務次官などに申し入れています。なお、本市の公共事業については、21年度分の約8割を上半期に発注していきます。

[他の質問項目：財政問題、経費削減、業務執行体制の見直し、外郭団体の見直し、教育問題 など]



公明党
小玉隆子議員
～女性施策～

問 社会参加が進む女性のライフスタイルを総合的にサポートするプランを策定する副市長プロジェクトには、本市内部のみならず、外部のアドバイザーや市民の声を取り入れ、新しい風を取り込むことが必要です。また、緊急の取り組みとして、女性が抱える日常的な不安や悩みに対応するための窓口となる女性総合相談センターを設置すべきです。

答 女性の視点で本市の施策を点検するため、副市長プロジェクトを再編成し、女性の比率を60%に高めました。このチームのもとで、22年度中に女性のサポートプランを作成し、男女共同参画基本計画の後期計画に盛り込みます。また、21年度早々に、クレオ大阪中央に女性総合相談センターを設置していきます。

[他の質問項目：商店街への支援策、妊婦健診、小中連携教育、北ヤード・なにわ筋線、休日保育及び病児・病後児保育 など]

会派別議員数	4月21日現在 定数 89人 (欠員 1人)
自由民主党・市民クラブ	33人
公明党	20人
民主党・市民連合	19人
日本共産党	16人



民主党・市民連合
権世幸蔵議員
～子ども施策～

問 子どもたちにとって家庭環境や地域社会の変化が、その後の人間形成に大きな影響を及ぼすことから、すべての子育て家庭に対する出生直後からの支援を充実するとともに、就学前から学齢期までの子どもと保護者への働きかけと支援が必要です。また、学力向上のためには、基本的な生活習慣にも課題があり、学校だけでなく、家庭・地域と一体となって社会総がかりで取り組むべきです。

答 母子訪問の拡充や乳幼児健診等の機会を活用した子育て家庭への支援を実施するとともに、生きる力の基礎を身に付けて学齢期を迎えられるよう取り組みを進め、また大阪市学力向上強化戦略案に沿って学校・家庭・地域が連携して学校教育の充実を進め、市民や企業との協働により社会総がかりで子どもの生きる力アップに取り組めます。

[他の質問項目：市民協働と区政改革、都心部の活性化、文化・観光、福祉セーフティネット、中学校給食 など]



日本共産党
瀬戸一正議員
～経費削減の取組～

問 敬老優待乗車証について、個人負担を一律3千円とし、利用を年8万円までに制限するという案は、結局、有料化を強行しようとするものがあります。市民の切実で大きな意見にしたがい、無料のまま存続させるべきです。また、上下水道料金福祉措置についての見直し案も、免除を受けられる世帯が激減するものであり、白紙撤回されるよう求めます。

答 財政状況が今後さらに厳しさを増す状況にあるなか、持続可能な制度として維持・継続できるよう、敬老優待乗車証については、利用上限額の緩和、一部負担金の一律化に改めました。また上下水道料金福祉措置については、激変緩和を図るため、22年度からの3年間、経過措置を設ける修正案を取りまとめました。

[他の質問項目：雇用問題、介護保険、中学校給食、ヒートアイランド対策、WTC問題 など]



自由民主党・市民クラブ
西川ひろじ議員
～心の教育と親学～

問 近年、以前には考えられない悲惨な事件が頻繁に起こっています。今こそ心の教育を推進すべきです。また、昨今、親自身が変わらなければ子どもは変わらないという基本理念のもとに、親自身が親として親になるための意識改革をめざして学ぶ「親学」が提唱されています。保護者にはぜひ、この「親学」をしっかりと学んでいただき、子どもの成長に責任を持ってほしいと考えます。

答 教育委員会では、子どもの内面に根ざした道徳性の育成に努めており、学校の教育活動を通じて道徳教育を推進するよう指導の徹底を図っていきます。また、保護者に子どもの教育への意識を高めてもらうため、小学校などへ「学校キャラバン隊」を派遣し懇談会を開くなど、家庭や地域と一体となった教育に取り組んでいきます。

[他の質問項目：市政運営、市民病院、地域防犯対策、地球温暖化対策、ごみ減量 など]